原油価格高騰対策に対する意見書

世界の原油市場では、新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開に伴い需要が増える一方で、一部産油国の増産見送り等の影響もあり原油価格が高騰し、各種石油製品や原材料等価格の高騰と相まって、生活に関連した様々な価格の上昇を引き起こし、国民の生活や企業活動等に多大な影響を与えている。

こうした中、国においては、昨年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に、エネルギー価格高騰への対応を位置づけ、燃油の卸売価格の抑制のための手当を行い小売価格の急騰を抑制する時限的措置が盛り込まれるとともに、引き続き、燃油価格高騰の影響を受けるトラック業界、施設園芸農家、地域公共交通、漁業者等の経営安定化等に向けた施策を着実に実施することとされている。しかし、現時点では、産油国の早期の増産が見通せないことや、ウクライナ情勢の動きなどから今後も原油価格の高騰がさらに長期に及ぶことも懸念される。

特に、経済産業省・資源エネルギー庁が本年3月9日に発表した3月7日時点でのレギュラーガソリン1リットル当たりの全国平均小売価格は、174.6円となり9週連続の上昇となった。これは平成26年8月以来、約7年ぶりの高値水準となっており灯油も114.4円と9週連続で上昇している。原油価格高騰は、食料品の値上がりなど生活に密着したあらゆる物価の上昇を招き、国民の生活や産業界に大きな影響を与えるものである。

よって、国におかれては、我が国経済や国民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、引き続き下記の事項について迅速かつ的確に追加対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 原油価格高騰による食料品の値上がりなど生活に密着したあらゆる物価の上昇も懸念されることから、国民生活の安定に向けた施策を講ずるとともに、生活困窮者に対する支援についても拡充すること。
- 2 原油価格高騰やコロナ禍の厳しい社会経済状況に鑑み、事業者に対しレギュラーガソリン160円/ℓ超相当分について緊急に支援を行うこと。また、ほかの油種についても同様の支援措置を講ずること。
- 3 原油価格高騰がさらに長期に及ぶことが懸念されることから、国におかれては、迅速かつ効果的に原油価格高騰対策の充実・強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年 3月17日

近江八幡市議会議員 平井 省治

衆議院議長 細田 博之 殿
参議院議長 山東 昭子 殿
内閣総理大臣 岸田 文雄 殿
総務大臣 金子 恭之 殿
財務大臣 鈴木 俊一 殿
経済産業大臣 萩生田 光一 殿
農林水産大臣 金子 原二郎 殿
国土交通大臣 斉藤 鉄夫 殿
内閣府特命担当大臣 山際 大志郎 殿
(経済財政政策)

宛